

一般会計予算は約280億円

平成31年度当初および補正予算が、3月議会で可決され、決定しました。一般会計予算の総額は280億1,180万円で、前年度当初予算と比べて17億2,400万円の減となりました。
 財 財政課 ☎ (25) 8111

Point

ふるさと納税は
5億円を目標

本年度のふるさと納税は5億円を見込んでおり、市の自然や暮らしを守る事業に活用します。いただいたふるさと納税の主な使い道は次のとおりです。
 ○妊婦健康診査の費用を全額助成

Point

子育て支援を拡充

未来を担うすべての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進し、乳幼児期から青少年期に至るまで、切れ目のない支援に取り組みます。
 ○保育料の完全無償化
 国の幼児教育無償化に合わせて、国の無償化の対象にならない住民税課税世帯の乳幼児(0歳~2歳)の保育料を市の単独施策として無償化し、第1子以降すべての児童の保育料完全無償化を実施します。
 ○中学生までの入院、通院にかかる費用を引き続き無償化します。
 ○妊婦健康診査費用を全額助成し
 妊娠・出産期を安心して迎えることができるよう支援します。

Point

地方債を活用し
社会インフラを整備

本年度の普通建設事業費は約33億円となり、将来にわたり使用する施設は地方債を発行して整備します。本年度の地方債発行額は約20億円(臨時財政対策債を除く)となり、主な地方債充当事業は次のとおりです。
 ○道路改良事業
 ○消雪設備整備事業
 ○今津総合運動公園拡張事業
 ○発達支援施設整備事業
 ○高島公民館改修事業
 ○今津東コミュニティセンター大規模改修事業
 ○マキノピックランド施設整備事業

Point

まち・ひと・しごと
創生総合戦略の推進

「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少を抑制するためのさまざまな事業に取り組みます。地方創生推進交付金を活用した主な施策については次のとおりです。
 ○移住・定住コンシェルジュ事業
 移住相談者へのきめ細やかな対応とともに、住居として活用できる空家の掘り起こしを行います。
 ○特産品海外販売戦略事業
 高島の水産加工品の海外販路拡大を図るため、アジア圏でのマーケティング調査を実施します。
 ○インバウンド誘客促進事業
 海外観光市場調査や国際旅行博の参加により、海外からの誘客を促進します。
 ○高島トレイル魅力発信事業
 中央分水嶺高島トレイルの地域ブランド化を目指し、全国的な情報発信と誘客促進に取り組みます。
 ○重要な文化的景観を活かした観光振興事業
 市内3地域の水辺景観を活かした観光振興に取り組めます。

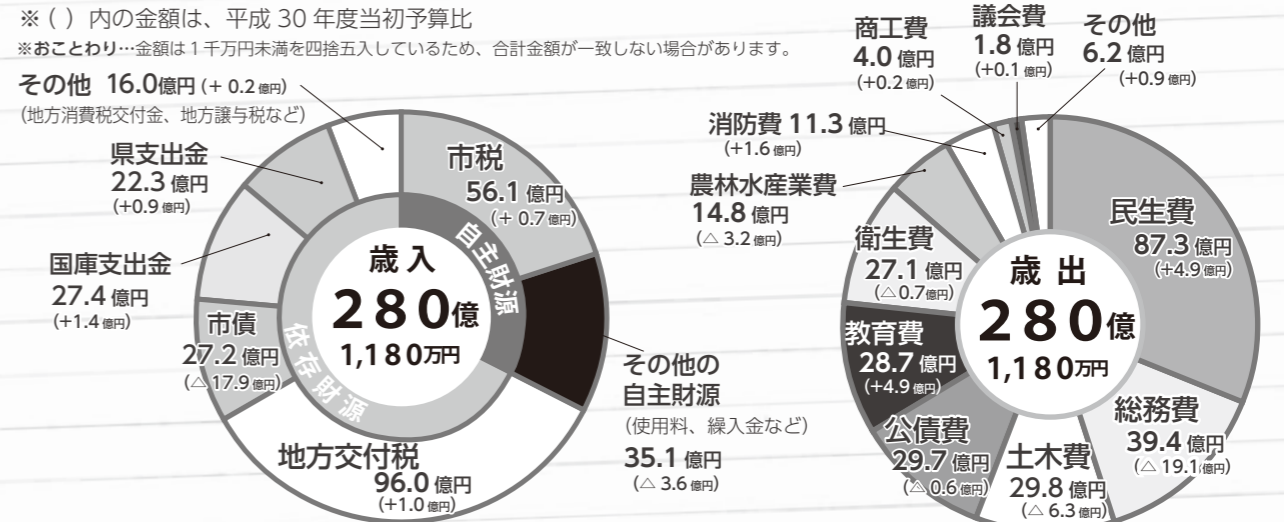
特別会計・事業会計の内訳

特別会計	区分	当初予算	前年度比較
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	56億8,300万円	△3,600万円
後期高齢者医療事業特別会計	6億2,500万円	△3,000万円	
介護保険事業特別会計	55億8,800万円	2,600万円	
訪問看護ステーション事業特別会計	8,810万円	340万円	
熱供給事業特別会計	廃止	△1,030万円	

事業会計	区分	当初予算	前年度比較
	水道事業会計	17億3,476万円	1億7,779万円
下水道事業会計	46億5,395万円	△4,373万円	
病院事業会計	63億4,867万円	7億1,068万円	
介護老人保健施設事業会計	5億6,343万円	2,685万円	

No.	Date	事業会計	特別会計
	福祉や教育、産業振興など、市の基本的な会計	133億81万円 (対前年度当初予算比 +8億7,158万円)	119億8,410万円 (対前年度当初予算比 △4,690万円)
	水道、病院など料金収入で運営している事業の会計		
	国民健康保険、介護保険など一般会計と区別が必要な会計		

一般会計予算の概要



- 市税…市が徴収するお金
- 地方交付税…全国どの市町村でも一定の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体に交付するお金
- 市債…市の借金
- 国庫支出金…国からの補助金など
- 県支出金…県からの補助金など
- 自主財源…市税、利用料、負担金など市が徴収できるお金
- 依存財源…補助金や交付金など国や県などに依存するお金
- 民生費…福祉や医療のための経費
- 総務費…市政運営のための経費
- 土木費…道路、河川、市営住宅などの経費
- 公債費…借金返済に要する経費
- 教育費…学校や生涯学習のための経費
- 衛生費…健康や環境のための経費
- 農林水産業費…農林水産業振興のための経費
- 消防費…安全・安心なくらしのための経費
- 商工費…商工や観光振興のための経費
- 議会費…議会の運営のための経費

一般会計 市民一人あたりの予算 575,557円
 (前年度当初予算 602,342円)

平成31年3月末現在の人口
 (48,669人) で計算

○高齢者や児童の福祉などに	179,412円	○農林水産業振興などに	30,332円
○行政運営費に	80,933円	○消防・救急活動などに	23,247円
○道路・河川などの整備に	61,277円	○商工・観光振興などに	8,202円
○借金返済に	61,125円	○議会の運営に	3,644円
○学校・図書館・公民館などに	58,891円	○その他	12,777円
○ごみ処理や病気の予防に	55,716円		



4 「せせらぐ」暮らし・文化

新たなごみ処理施設の整備

8,917万円

令和7年度施設稼働に向けて、新たなごみ処理施設の整備を行います。

本年度は、処理方式などを決定する「施設整備基本計画」の策定や、施設の稼働による周辺環境への影響を検証するための「生活環境影響調査」を実施します。

<継続>後継処理施設整備事業

消防体制の強化

1億5,124万円

聴覚や言語機能に障がいのある方の円滑な119番通報を可能とするシステムの導入や大規模な工場やマンション等の建物火災における高所での消防活動を迅速に行うため、13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を導入するなど、消防力の強化を図ります。

<拡充>消防施設整備事業



5 「ささえる」生活基盤

くらしを支える道路を整備

3億9,542万円

幅員が狭く、交通量の多い危険な路線について、歩道設置等の道路改良を行い、利便性の向上と歩行者の安全を確保します。

<継続>道路改良事業

冬期の安全な通行を確保

1億2,935万円

消雪設備の整備が必要な市道について、用地取得や測量設計、さく井や道路改良を行い、散水管等の消雪設備を整備・更新します。

<継続>消雪施設整備事業



6 「こころざす」行政経営

ふるさと納税による交流・関係人口の拡大

3億523万円

ふるさと納税「びわ湖高島えんむすび」事業を広く都市部にPRするため、ポータルサイトの利用や、各種PRイベントへの参加等によって、寄附額の増加と市内特産品の販売促進および関係人口の拡大を図ります。

<継続>びわ湖高島えんむすび事業



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

377万円

平成27年10月に策定した第1期「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）」の評価検証に基づき、第2期総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定します。引き続き少子高齢化社会に対応し、持続可能な市の実現に取り組めます。

<新規>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	315億6,540万円	△6億6,000万円	309億540万円
特別会計	123億4,746万円	△3億8,823万円	119億5,923万円
事業会計	124億3,462万円	△1億3,925万円	122億9,537万円
予算総額	563億4,748万円	△11億8,748万円	551億6,000万円

○主な事業

小学校大規模改造事業 3億4,908万円

新旭南小学校は昭和63年の大規模改造工事から30年以上が経過し、屋上防水や外装、各教室などの老朽化が著しいことから、再度大規模改造工事を実施し、教育環境の改善を図ります。

※1万円未満を四捨五入しています。

平成30年度
3月補正予算の概要
が、3月議会にて可決されました。今回の補正予算の概要は次のとおりです。

6つの新未来政策

主な事業をご紹介します

1 「かもす」産業・経済

マキノピックランド 周辺施設の再整備

1億2,142万円

マキノピックランドおよびメタセコイア並木周辺一帯にかけての魅力的な景観・環境資源を活用した施設再整備を行います。

本年度は、駐車場や並木歩道などを整備します。

<継続>マキノピックランド周辺リニューアル事業



企業活動と 人材確保の支援

5,376万円

地域経済の振興を目的に、市内企業における設備投資や雇用増進を支援し、経営基盤の強化と競争力の向上を推進します。

本年度は新たに求人検索エンジンに高島市の特設ページを開設し、市内企業の人材確保を支援します。

<継続>企業活動支援事業

<拡充>人材確保支援事業

2 「あゆむ」子育て・教育

保育料の完全無償化など子育て支援を拡充

13億9,608万円

本年10月からの国の幼児教育無償化に合わせて、国の無償化の対象にならない乳幼児（0歳～2歳）の保育料を市の単独事業での完全無償化を実現し、子育て家庭への支援を拡充します。

<拡充>特定教育施設・保育施設入所事業 <拡充>保育園・幼稚園運営事業

児童の発達支援 体制を強化

2億8,185万円

発達相談窓口と療育施設（カンガルー教室）を統合し、児童の発達支援に関する総合的な地域支援体制の構築を図るため、旧いきいき元気館を改修し、新たに児童発達支援センターを整備します。

<新規>発達支援施設整備事業

小中学校の ICT環境を充実

7,636万円

新学習指導要領に対応できるICT環境の充実に向け、教育用タブレット型端末を市内の小中学校全校に整備するとともに、児童生徒の多様な考え方を引き出し、情報活用能力の向上を図ります。

<拡充>ICT教育機器整備事業

3 「つむぐ」健康・福祉

障がい者や高齢者、 中学生までの子ども の医療費を助成

3億7,790万円

社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や高齢者等の医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。また、中学生までの子どもの医療費の助成を行います。

<継続>福祉医療事業

介護サービスの安定 的な体制構築を支援

654万円

要介護者等の増加が見込まれる中、介護サービス事業所における人材確保が困難な状況にあることから、より良い介護サービスの提供と充実を図るために介護人材の確保と定着に取り組めます。

<拡充>介護人材確保対策事業